

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県廿日市市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億3655万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8502万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	6億5153万円（53%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：4億5,479万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入の負担軽減のため、全市民に対し、1人あたり3,000円給付する。また、物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、1人あたり3,000円分を追加で給付する。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業 事業費：5億2,922万円

市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、小学校給食費を無償化し、中学校給食費の半額支援を実施する。

◆高齢者インフルエンザ予防接種助成事業 事業費：1億7,079万円

物価高騰による接種控えを防ぎ、高齢者が元気に過ごすことができるよう、予防接種の自己負担を無料にする。

事業者支援

◆かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金 事業費：8,490万円

かき養殖業者の経営の維持安定を図り、かきの安定供給と価格高騰を抑制するため、令和8年度以降の融資資金に対する利子補給の財源として、基金に積み立てる。（融資限度額1,100,000千円、償還期間10年間のうち5年間、利子補給率3.35%（県1.675%、市1.675%））

◆介護サービス等提供事業者支援事業 事業費：8,426万円

物価高騰等の影響を受けている介護サービス等提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、介護サービス提供事業者の支援に係る経費（食材費等の負担増相当分）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定